

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加瀬 豊

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 神子 浩二

TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,958,905	3.1	27,968	157.2	33,771	414.0	14,775	83.6
22年3月期第3四半期	2,869,018	△31.9	10,874	△83.2	6,570	△89.7	8,047	△70.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.81	11.80
22年3月期第3四半期	6.49	6.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,086,201	356,956	15.9	265.14
22年3月期	2,160,918	377,404	16.3	281.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 331,708百万円 22年3月期 352,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行しておりました普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,180,000	8.7	40,000	148.0	40,000	191.9	12,000	36.5	9.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	1,251,499,501株	22年3月期	1,251,499,501株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	414,480株	22年3月期	408,488株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	1,251,088,766株	22年3月期3Q	1,238,071,024株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
22年3月期 ( 第一回Ⅲ種優先株式 )	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 7.50 )

(注) 平成21年10月29日に第一回Ⅲ種優先株式の全株式を消却いたしましたので、当該優先株式に係る平成23年3月期の配当はありません。  
なお、平成22年6月22日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、当該優先株式の発行要領を削除しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書 .....	10
【第3四半期連結累計期間】.....	10
【第3四半期連結会計期間】.....	11
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(4) セグメント情報.....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

※ 当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。  
この説明会で配布した資料、説明内容（音声）および主な質疑応答については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年1月31日（月）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第3四半期累計期間(平成22年4月～12月)の世界経済は、各国の財政金融政策により緩やかな回復基調でスタートしました。欧米先進諸国が景気回復に時間がかかっている一方、アジア経済は、総じて拡大基調にあり堅調に推移しました。このような情勢にあって米国では、企業収益の回復や個人消費の持ち直しなどにより昨年からの懸念されていたマイナス成長は免れプラス成長が維持されていますが、失業率が高い水準で継続しており、金融政策の影響に伴って為替相場は対ドルで円高が進展しています。欧州圏では、ドイツを中心として全体的には緩やかな景気回復基調が見られますが、依然として金融システムに対する懸念が完全に払拭されていない国もあるため、各国の財政緊縮による影響及び高い失業率が継続することによる景気の下押しリスクが懸念されます。

日本経済においては、4月～9月期の実質GDP成長率はプラスを維持したものの、伸びは鈍化しました。エコカー減税の終了や家電エコポイント制度の変更により、駆け込み需要の大幅な反動が懸念され、10月～12月期の実質GDP成長率も前期比マイナス成長が見込まれる状況です。円高などを背景とした企業収益の悪化もあり、株価の上昇というポジティブなニュースはあるものの、景気回復の先行きは依然不透明です。

欧米及び日本経済がこれらの懸念材料を抱え足踏み状態が続いている中、アジアを中心とする新興国経済が高い成長率を背景に世界経済を牽引する構図となっています。

#### 当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	エネルギー・金属部門における合金鉄、貴金属などの価格上昇及び取扱い数量の増加や石炭の取扱い数量増加による増収、化学品・機能素材部門における中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びメタノール価格の上昇による増収などがあったことにより、2兆9,589億5百万円と前年同期比3.1%の増収となりました。
売上総利益	生活産業の海外肥料事業の収益改善や、中国・アジアでの需要回復による売上増加及びメタノール価格の上昇などによる化学品・機能素材の増益、合金鉄などの売上増加及び石炭の取扱い数量の増加によるエネルギー・金属の増益などにより、前年同期比133億81百万円増加の1,425億43百万円となりました。
営業利益	売上総利益の増益や販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比170億94百万円増加の279億68百万円となりました。
経常利益	鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加により、前年同期比272億1百万円増加の337億71百万円となりました。
特別損益	特別利益として固定資産売却益43億67百万円、貸倒引当金戻入額9億77百万円など合計64億77百万円を計上した一方、特別損失として事業構造改善損50億45百万円、関係会社等整理・引当損34億53百万円、減損損失33億43百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9億60百万円など合計145億65百万円を計上した結果、特別損益合計は80億88百万円の損失となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益 256 億 83 百万円から、法人税、住民税及び事業税 78 億 85 百万円、法人税等調整額を 6 億 16 百万円計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 171 億 81 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 24 億 5 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 67 億 28 百万円増加の 147 億 75 百万円となりました。

当社グループは当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より、航空・空港関連の流通・サービスを、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。

平成 22 年 12 月 31 日現在の企業集団の状況は次頁のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 機械

欧州向けなど自動車取引の増加がありましたが、航空機関連取引の減少などがあったことにより、売上高は 7,027 億 78 百万円と前年同期比 4.1%の減収となりました。また、中南米自動車会社の業績が低迷した一方、販売費及び一般管理費の減少や持分法による投資利益の増加などにより四半期純損益は前年同期比 46 億 43 百万円改善し、4 億 5 百万円の四半期純利益となりました。

#### エネルギー・金属

合金鉄や貴金属などの価格上昇及び取扱い数量の増加により、売上高は 7,373 億 52 百万円と前年同期比 16.5%の増収となりました。加えて鉄鋼関連会社やバイオエタノール生産会社などの持分法による投資利益が増加しましたが、前年同期に保有資産の見直しに伴う投資有価証券売却益があったことにより、四半期純利益は前年同期比 43 億 70 百万円減少の 161 億 76 百万円となりました。

#### 化学品・機能素材

中国・アジアにおける需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びメタノールやレアアースの価格上昇などにより、売上高は 4,566 億 85 百万円と前年同期比 13.0%の増収となりました。四半期純利益も前年同期比 31 億 1 百万円増加の 33 億 58 百万円となりました。

#### 生活産業

繊維や食料資源の取扱い数量の減少により、売上高は 1 兆 275 億 46 百万円と前年同期比 2.0%の減収となりましたが、海外肥料事業の収益改善などにより四半期純損益は前年同期比 30 億 97 百万円改善し、28 百万円の四半期純利益となりました。

#### その他

売上高は 345 億 42 百万円と前年同期比 31.0%の減収となりました。当第 3 四半期連結累計期間には保有資産の見直しに伴う事業構造改善損を計上しましたが、前年同期に日本航空優先株式の評価損の計上があったことにより、四半期純損失は前年同期比 8 億 46 百万円改善し、42 億 75 百万円となりました。

企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。  
 当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社343社、関連会社170社の計513社（うち、連結対象会社481社）から構成されております。  
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(平成22年12月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容、連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輻、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子）</li> <li>・双日エアロスペース㈱（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子）</li> <li>・双日マリンアンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子）</li> <li>・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子）</li> <li>・MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子）</li> <li>・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）</li> <li>・テクマトリックス㈱（ITシステム・コンサルティング業 関連）</li> <li>・㈱電算（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス 関連）</li> <li>・さくらインターネット㈱（インターネット・センター事業 関連）</li> <li>・㈱ネクストジェン（ネットワークサービス事業 関連）</li> </ul> <p>子会社 101社（国内 20社、海外 81社）                      関連会社 54社（国内 12社、海外 42社）</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー、化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子）</li> <li>・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子）</li> <li>・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子）</li> <li>・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子）</li> <li>・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子）</li> <li>・Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子）</li> <li>・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連）</li> <li>・エルエスジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連）</li> <li>・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連）</li> <li>・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミの製造 関連）</li> <li>・ETH Investimentos S.A.（バリエーション・砂糖製造事業 関連）</li> </ul> <p>子会社 43社（国内 11社、海外 32社）                      関連会社 24社（国内 6社、海外 18社）</p>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日ブラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子）</li> <li>・双日ブラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）</li> <li>・プラマテلز㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子）</li> <li>・双日コスメリックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子）</li> <li>・P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子）</li> <li>・P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連）</li> </ul> <p>子会社 30社（国内 14社、海外 16社）                      関連会社 29社（国内 10社、海外 19社）</p>
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日建材㈱（総合建材販売 子）</li> <li>・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売 子）</li> <li>・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子）</li> <li>・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子）</li> <li>・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子）</li> <li>・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子）</li> <li>・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子）</li> <li>・シंगाポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子）</li> <li>・双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子）</li> <li>・双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子）</li> <li>・双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子）</li> <li>・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子）</li> <li>・Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造販売及び植林事業 子）</li> <li>・Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子）</li> <li>・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連）</li> <li>・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連）</li> <li>・ヤマザキナビスコ㈱（菓子製造 関連）</li> <li>・日商岩井紙パルプ㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連）</li> <li>・Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連）</li> </ul> <p>子会社 57社（国内 25社、海外 32社）                      関連会社 35社（国内 11社、海外 24社）</p>
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日九州㈱（国内地域法人 子）</li> <li>・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子）</li> <li>・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子）</li> <li>・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子）</li> <li>・Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子）</li> </ul> <p>子会社 58社（国内 30社、海外 28社）                      関連会社 12社（国内 2社、海外 10社）</p>
海外現地法人	複数の商品を扱って総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。  ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・双日米国会社(子)</li> <li>・双日欧州会社(子)</li> <li>・双日アジア会社(子)</li> <li>・双日香港会社(子)</li> <li>・双日中国会社(子)</li> </ul> <p>子会社 54社（海外 54社）                      関連会社 16社（海外 16社）</p>

注（※1） 関係会社のうち、平成22年12月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX(東証1部)、テクマトリックス㈱、㈱電算、フジ日本精糖㈱(東証2部)、さくらインターネット㈱(東証マザーズ)、㈱ネクストジェン及びプラマテلز㈱(JASDAQ)の7社であります。

（※2） 平成22年12月13日をもって、㈱ネクストジェンは、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、子会社から関連会社に変更となりました。

（※3） 平成22年12月22日をもって、アルコニクス㈱は、公募増資に伴う持分比率の低下により、関係会社から除外となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第3四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金は煙草取引における増加及び期末日休日による影響などにより前期末比385億41百万円増加した一方、現金及び預金が借入金の返済及び社債の償還などにより前期末比497億32百万円減少しました。また、たな卸資産は煙草の減少などにより前期末比173億99百万円減少、有形固定資産が為替の影響などにより163億61百万円減少、株価・為替の変動などによる影響で投資有価証券も前期末比139億70百万円減少した結果、資産合計は前期末比747億17百万円減少の2兆862億1百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は煙草取引における増加及び期末日休日による影響などにより前期末比382億71百万円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還などにより負債合計は前期末比542億70百万円減少の1兆7,292億44百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は145%、長期調達比率は72%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比391億45百万円減少の6,986億44百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

純資産については、株主資本では配当支払及び会計基準の変更に伴う利益剰余金の減少があったものの、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益により、前期末比108億9百万円増加の4,696億28百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価・為替の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比28億円減少し、為替換算調整勘定も前期末比281億56百万円減少となりました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比204億48百万円減少の3,569億56百万円となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替えを進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備え十分な手元流動性を確保することで安定した財務基盤を維持して参ります。また長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成22年5月に続き10月に100億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年4月30日に公表しました期初業績予想を、平成22年10月29日の第2四半期決算公表時に第2四半期累計期間における業績動向及び為替変動の影響を踏まえ修正しております。

なお、期初業績予想におきましては以下を前提条件としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 90円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$80

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用していません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理の変更

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ338百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は92百万円、税金等調整前四半期純利益は1,052百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は254百万円、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は64百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において「為替差損」を区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間は510百万円の「為替差益」であり、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	405,996	455,728
受取手形及び売掛金	500,774	462,233
有価証券	12,840	6,131
たな卸資産	231,230	248,629
短期貸付金	6,194	7,943
繰延税金資産	14,255	13,484
その他	101,945	100,216
貸倒引当金	△8,681	△9,089
流動資産合計	1,264,554	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,468	112,591
減価償却累計額	△52,068	△51,367
建物及び構築物(純額)	56,400	61,224
機械装置及び運搬具	155,430	169,688
減価償却累計額	△80,359	△82,901
機械装置及び運搬具(純額)	75,070	86,787
土地	54,991	57,442
建設仮勘定	14,407	11,883
その他	15,972	16,303
減価償却累計額	△10,536	△10,975
その他(純額)	5,435	5,328
有形固定資産合計	206,304	222,665
無形固定資産		
のれん	50,856	54,305
その他	59,439	60,139
無形固定資産合計	110,295	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	313,899	327,869
長期貸付金	15,618	25,113
固定化営業債権	81,108	88,358
繰延税金資産	60,653	61,432
投資不動産	51,868	53,261
その他	41,214	39,264
貸倒引当金	△59,656	△57,207
投資その他の資産合計	504,706	538,093
固定資産合計	821,306	875,204
繰延資産	340	436
資産合計	2,086,201	2,160,918

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,739	377,468
短期借入金	262,286	256,652
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,120
未払法人税等	4,067	5,949
繰延税金負債	18	44
賞与引当金	3,144	5,497
その他	145,402	145,801
流動負債合計	872,657	841,533
固定負債		
社債	102,968	123,647
長期借入金	697,386	763,098
繰延税金負債	15,550	14,743
再評価に係る繰延税金負債	806	944
退職給付引当金	12,934	13,280
役員退職慰労引当金	900	931
その他	26,042	25,336
固定負債合計	856,587	941,981
負債合計	1,729,244	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	157,298	146,489
自己株式	△169	△169
株主資本合計	469,628	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,045	14,845
繰延ヘッジ損益	1,996	2,357
土地再評価差額金	△2,256	△2,055
為替換算調整勘定	△149,706	△121,550
評価・換算差額等合計	△137,920	△106,402
少数株主持分	25,248	24,987
純資産合計	356,956	377,404
負債純資産合計	2,086,201	2,160,918

(2) 四半期連結損益計算書  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,869,018	2,958,905
売上原価	2,739,855	2,816,362
売上総利益	129,162	142,543
販売費及び一般管理費	118,287	114,574
営業利益	10,874	27,968
営業外収益		
受取利息	3,491	3,289
受取配当金	3,898	2,328
持分法による投資利益	6,443	14,135
違約金収入	3,654	—
その他	9,502	13,454
営業外収益合計	26,989	33,207
営業外費用		
支払利息	19,571	18,070
コマーシャル・ペーパー利息	164	17
その他	11,557	9,317
営業外費用合計	31,294	27,404
経常利益	6,570	33,771
特別利益		
固定資産売却益	1,150	4,367
投資有価証券売却益	28,470	574
出資金売却益	436	6
持分変動利益	3	135
負ののれん発生益	—	404
貸倒引当戻入額	2,761	977
償却債権取立益	2	12
特別利益合計	32,825	6,477
特別損失		
固定資産除売却損	160	348
減損損失	1,625	3,343
投資有価証券売却損	72	57
出資金売却損	1	—
投資有価証券等評価損	16,681	435
持分変動損失	0	921
関係会社等整理・引当損	7,752	3,453
事業構造改善損	—	5,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
特別損失合計	26,294	14,565
税金等調整前四半期純利益	13,101	25,683
法人税、住民税及び事業税	5,296	7,885
法人税等調整額	△1,033	616
法人税等合計	4,262	8,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,181
少数株主利益	791	2,405
四半期純利益	8,047	14,775

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	982,619	993,726
売上原価	938,567	944,853
売上総利益	44,051	48,873
販売費及び一般管理費	38,577	38,283
営業利益	5,474	10,589
営業外収益		
受取利息	843	1,279
受取配当金	598	775
持分法による投資利益	3,992	2,961
違約金収入	54	—
その他	3,599	3,733
営業外収益合計	9,089	8,749
営業外費用		
支払利息	6,136	5,835
コマーシャル・ペーパー利息	20	1
為替差損	2,238	—
その他	1,145	1,891
営業外費用合計	9,541	7,728
経常利益	5,022	11,610
特別利益		
固定資産売却益	87	2,558
投資有価証券売却益	5,218	95
出資金売却益	4	6
持分変動利益	3	18
負ののれん発生益	—	117
貸倒引当金戻入額	191	149
償却債権取立益	1	4
特別利益合計	5,507	2,949
特別損失		
固定資産除売却損	104	0
減損損失	291	2,059
投資有価証券売却損	2	21
出資金売却損	1	—
投資有価証券等評価損	15,423	30
持分変動損失	—	249
関係会社等整理・引当損	5,951	2,371
特別損失合計	21,773	4,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,243	9,828
法人税、住民税及び事業税	1,673	2,874
法人税等調整額	△1,405	346
法人税等合計	267	3,221
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,606
少数株主利益	449	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,961	5,656

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報につきましても上記基準等を適用後の測定方法で表示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な取扱商品は(添付資料)P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(1). 連結経営成績に関する定性的情報 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	732,709	633,130	404,286	1,048,848	2,818,974	50,043	2,869,018	-	2,869,018
(2)セグメント間の内部売上高	4,452	1,152	2,246	1,607	9,459	3,181	12,640	△12,640	-
計	737,162	634,283	406,533	1,050,455	2,828,433	53,224	2,881,658	△12,640	2,869,018
セグメント利益又は損失(△)	△4,238	20,546	257	△3,069	13,495	△5,121	8,374	△327	8,047

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△327百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△1,228百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益793百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	702,778	737,352	456,685	1,027,546	2,924,363	34,542	2,958,905	-	2,958,905
(2)セグメント間の内部売上高	2,530	1,251	2,978	3,191	9,952	2,599	12,552	△12,552	-
計	705,309	738,604	459,664	1,030,737	2,934,315	37,142	2,971,458	△12,552	2,958,905
セグメント利益又は損失(△)	405	16,176	3,358	28	19,969	△4,275	15,693	△917	14,775

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△917百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△1,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益415百万円が含まれております。

3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	249,711	212,587	146,761	356,114	965,174	17,444	982,619	-	982,619
(2)セグメント間の内部売上高	1,329	538	1,300	559	3,727	1,379	5,106	△5,106	-
計	251,041	213,125	148,061	356,673	968,902	18,823	987,726	△5,106	982,619
セグメント利益又は損失(△)	△2,471	5,581	966	△657	3,418	△8,426	△5,007	△6,953	△11,961

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。  
 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,953百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△7,430百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益467百万円が含まれております。  
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	250,007	251,958	155,655	325,230	982,852	10,874	993,726	-	993,726
(2)セグメント間の内部売上高	702	457	942	1,187	3,290	802	4,092	△4,092	-
計	250,710	252,416	156,598	326,417	986,142	11,677	997,819	△4,092	993,726
セグメント利益又は損失(△)	△176	6,275	1,350	△381	7,067	△1,178	5,888	△232	5,656

- (注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。  
 2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△232百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内にて設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△450百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益204百万円が含まれております。  
 3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた航空・空港関連の流通・サービス業は、物資リテール分野等とのシナジー効果を目的とした再編により、所属する区分を「生活産業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結結果計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結結果計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準 第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。